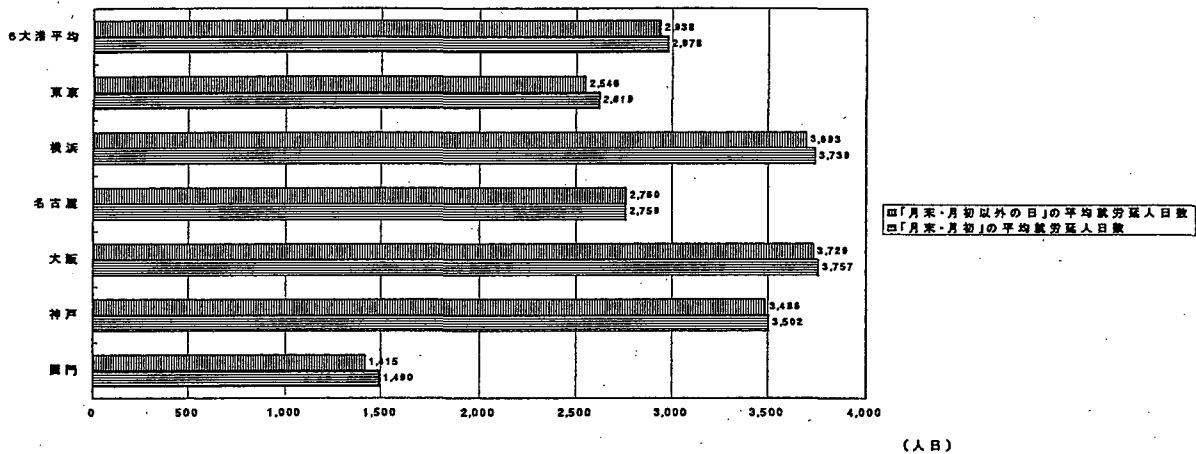


(3)月末・月初の波動性

各港における月末・月初の平日（6月1日から6月5日及び6月26日から6月30日の10日間のうち平日）の平均就労延人日数と月末・月初以外の平日（6月6日から6月25日の間の平日）の平均就労延人日数の差は6大港平均で40人日、東京港で73人日、横浜港で46人日、名古屋港で△1人日、大阪港で28人日、神戸港で16人日、関門港で75人日となっている。

また平日の月末・月初以外の日の平均就労延人日数に対する月末・月初の平均就労延人日数の割合は、6大港平均で101.4%、東京港102.9%、横浜港101.2%、名古屋港100.0%、大阪港で100.8%、神戸港で100.5%、関門港で105.3%となっている。

第24図 月末・月初の波動性

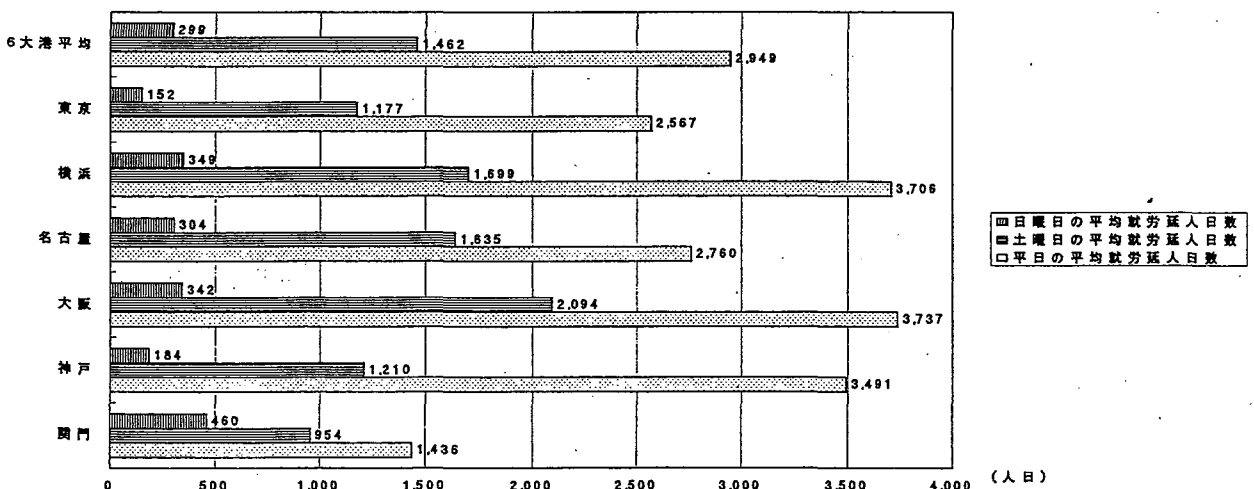


(4)土・日の就労状況

各港における平日、土曜日、日曜日の平均就労延人日数は第25図のとおりで、平日に対する土曜日の就労率は、6大港全体で49.6%、東京港で45.9%、横浜港で45.8%、名古屋港で59.2%、大阪港で56.0%、神戸港で34.7%、関門港で66.4%となっている。

また平日に対する日曜日の就労率は6大港全体で10.1%、東京港で5.9%、横浜港で9.4%、名古屋で11.0%、大阪港で9.2%、神戸港で5.3%、関門港で32.0%となっている。

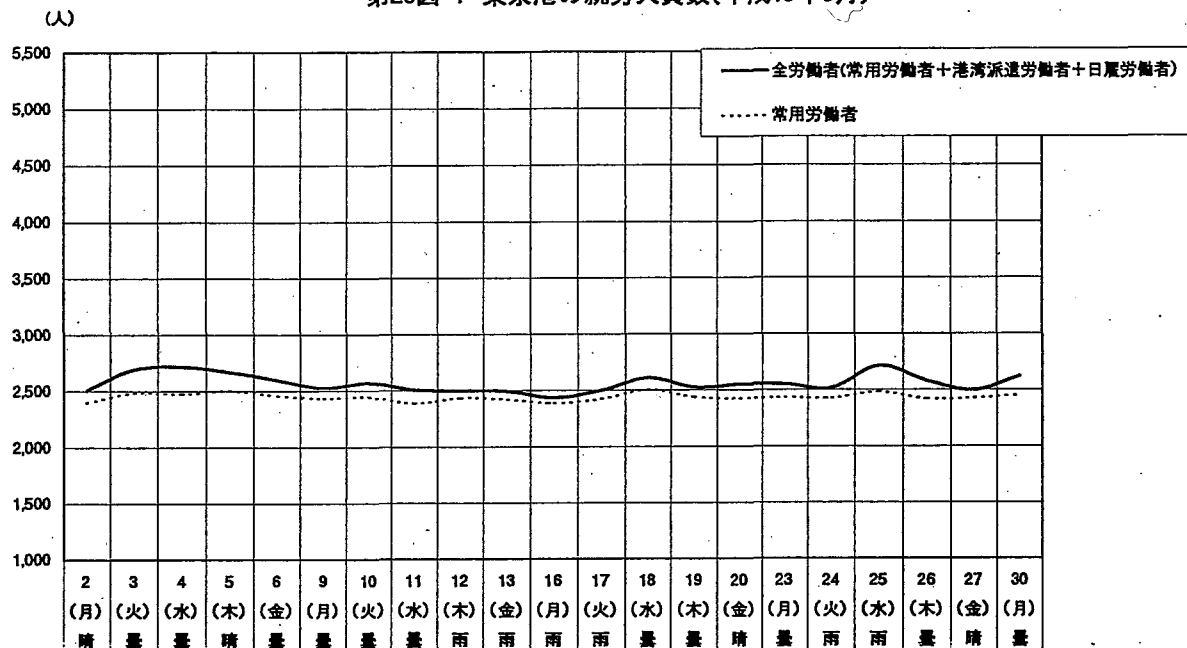
第25図 土・日の就労状況



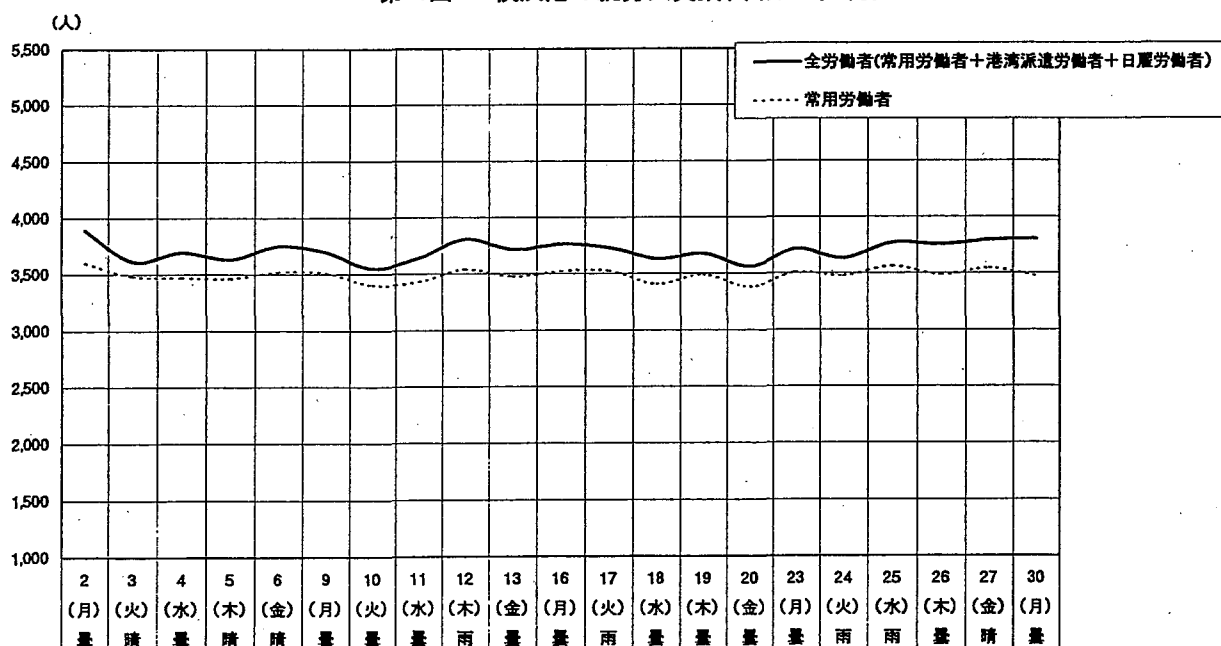
(5) 港別日々の波動性

土曜日、日曜日、祝日を除いた6月における平日の日々の波動性は第26-1図から第26-6図のとおりになっている。

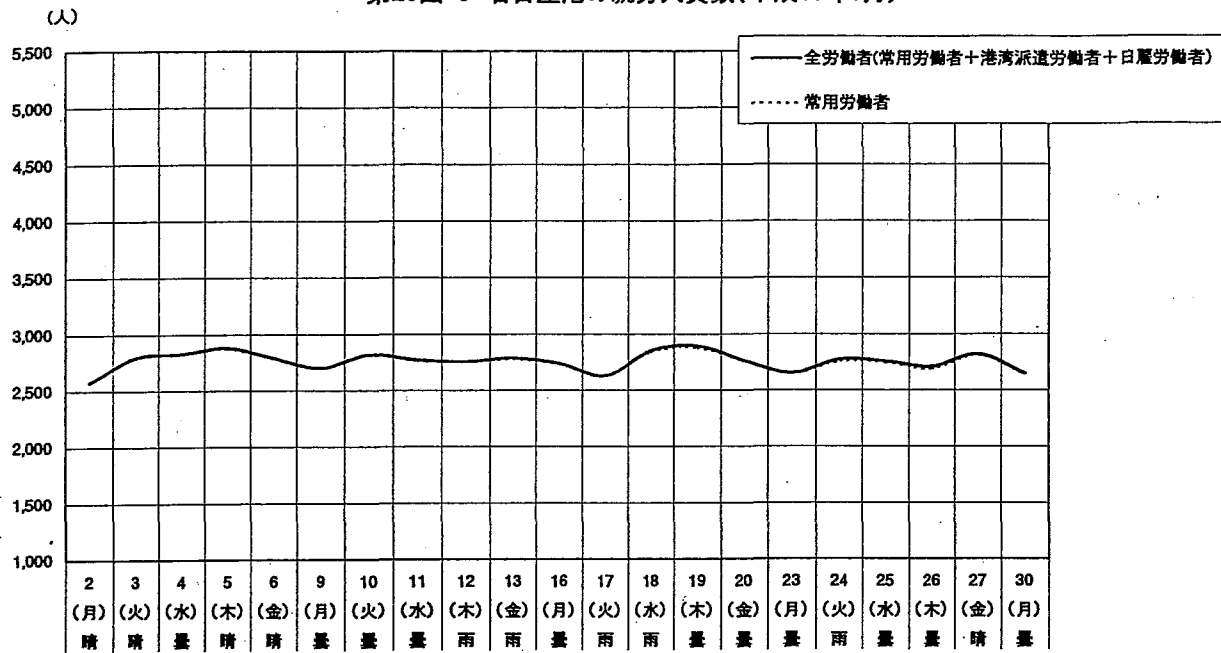
第26図-1 東京港の就労人員数(平成15年6月)



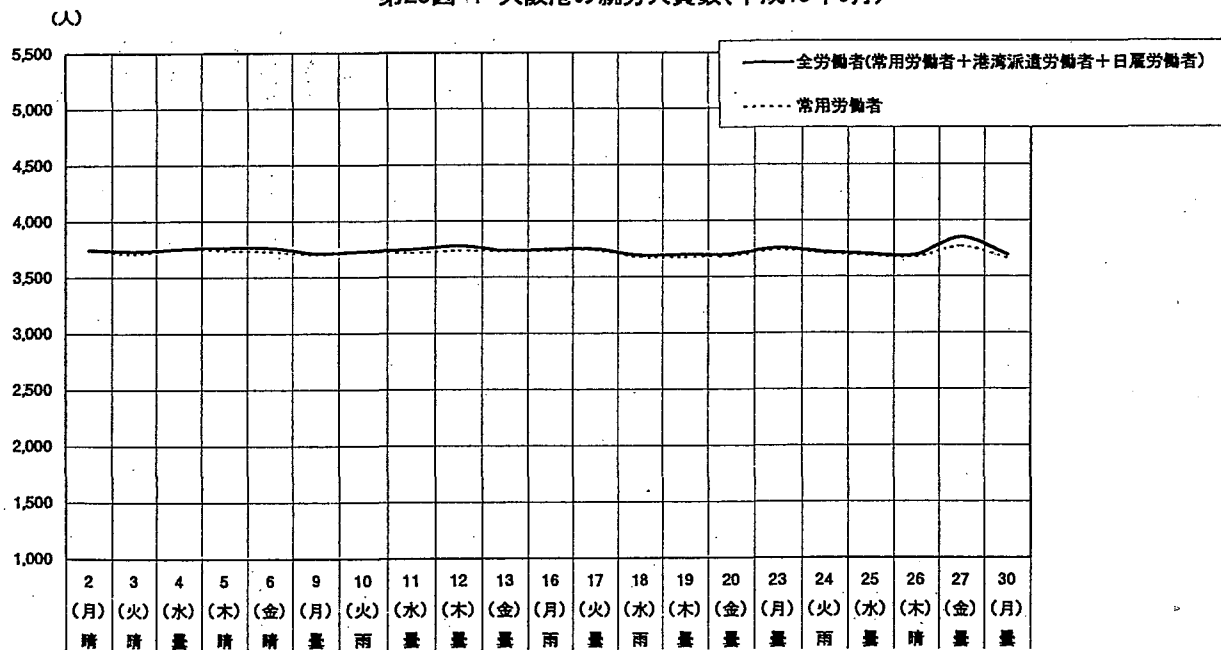
第26図-2 横浜港の就労人員数(平成15年6月)



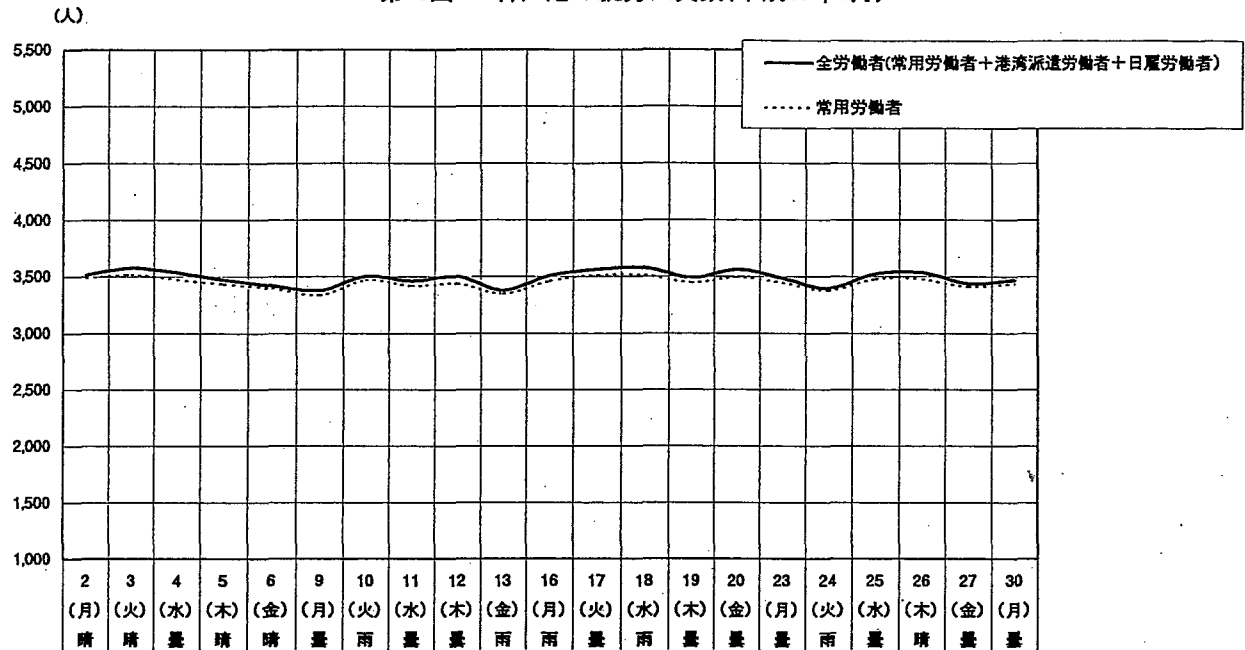
第26図-3 名古屋港の就労人員数(平成15年6月)



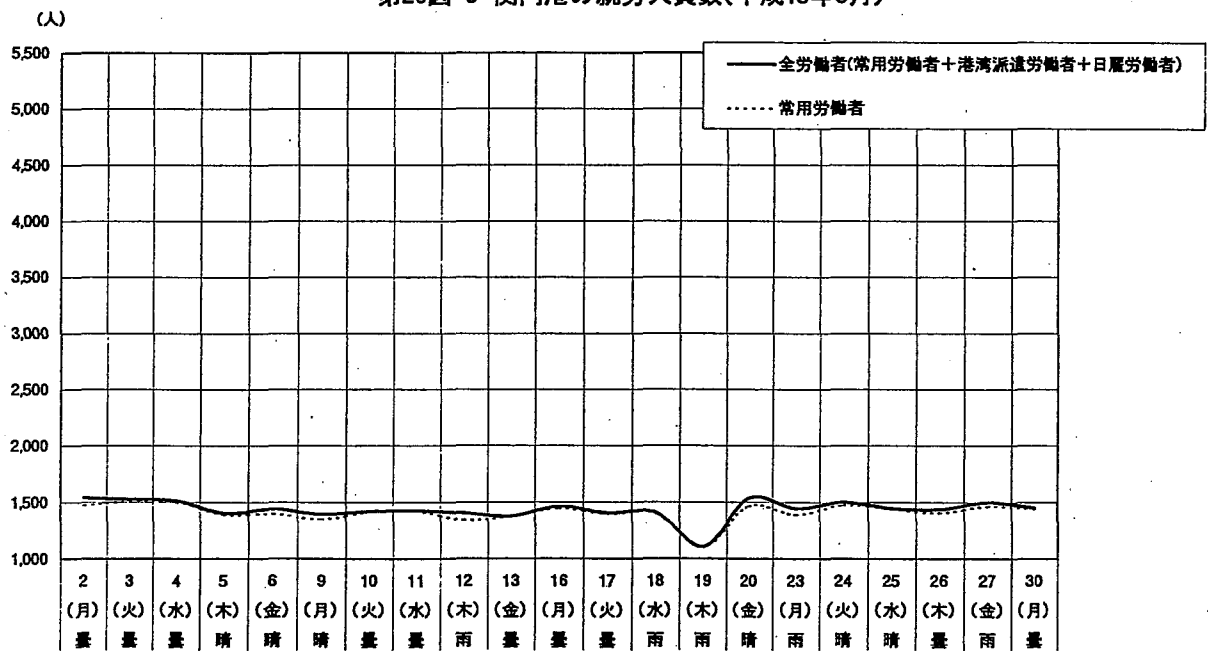
第26図-4 大阪港の就労人員数(平成15年6月)



第26図-5 神戸港の就労人員数(平成15年6月)



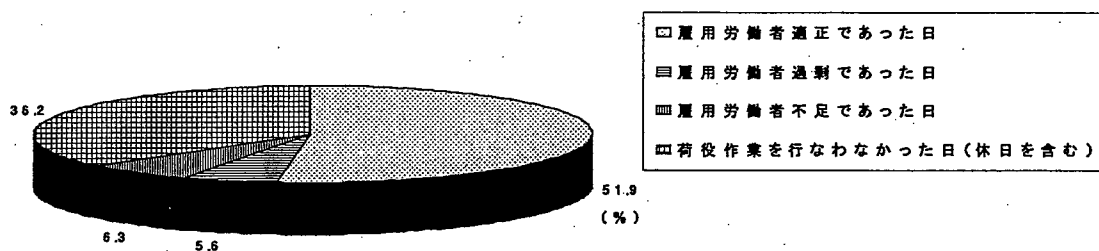
第26図-6 関門港の就労人員数(平成15年6月)



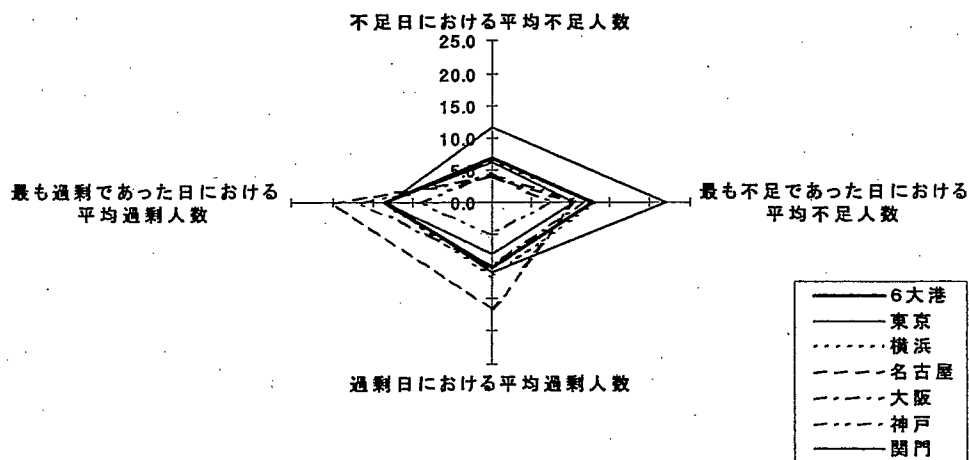
(6) 港湾労働者の過不足

荷役作業を行う際、雇用労働者で適正であった日が 51.9%、雇用労働者で過剰であった日が 5.6%、雇用労働者で不足であった日が 6.3%、休日を含んだ荷役作業を行わなかった日が 36.2%となっている。また、1 事業所あたり不足日における平均不足人数が 6.8 人、過剰日における平均過剰人数が 10.1 人となっており、最も不足であった日における平均不足人数は 12.7 人、最も過剰であった日における平均過剰人数は 13.5 人となっている。

第 27 図 労働者の過不足状況



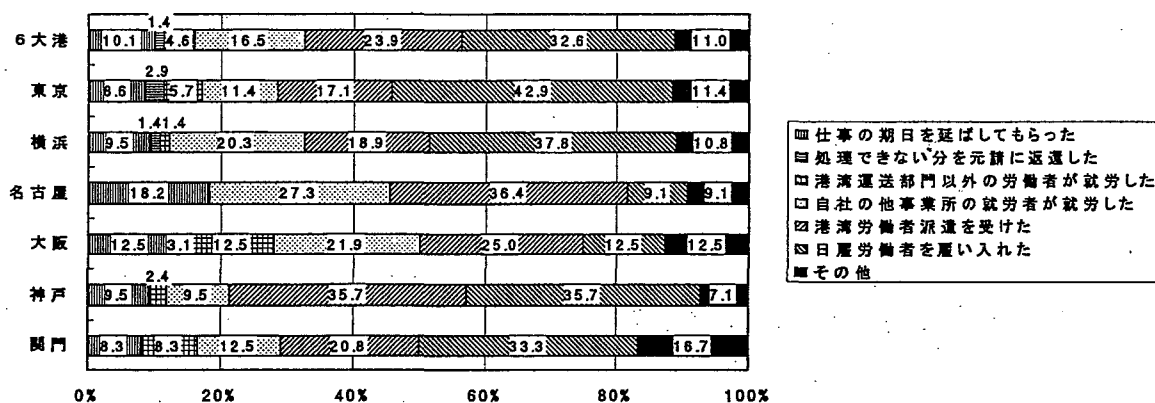
第 28 図 月間過剰人員・不足人員



(7) 不足の場合の対応方法

常用労働者で不足の場合の対応方法として6大港全体では多い順に、「日雇労働者を雇い入れた」32.6%「港湾労働者派遣を受けた」23.9%、「自社の他事業所の労働者が就労した」16.5%、「仕事の期日を延ばしてもらった」10.1%、「港湾運送部門以外の労働者が就労した」4.6%、「処理できない分を元請けに返還した」1.4%、「その他」11.0%となっている。

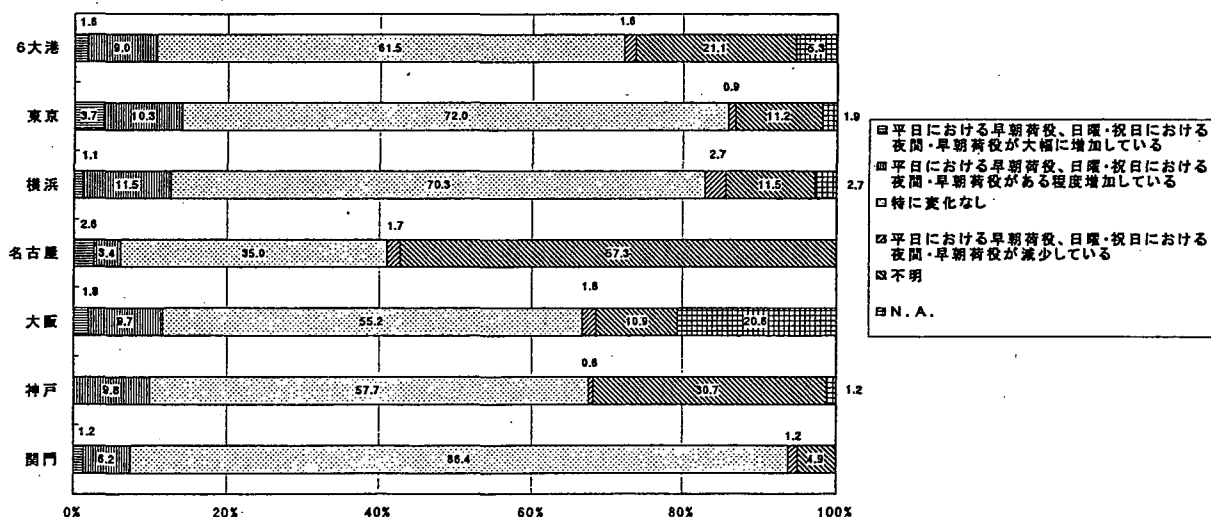
第29図 常用労働者で不足の場合の対応方法



(8) 24時間364日フルオープン化に伴う最近の荷役状況の変化

24時間364日フルオープン化に伴う最近の荷役状況の変化は、6大港全体として多い順に、「特に変化なし」が61.5%、「不明」が21.1%、「平日における早朝荷役、日曜・祝日における夜間・早朝荷役がある程度増加している」が9.0%、「平日における早朝荷役、日曜・祝日における夜間・早朝荷役が大幅に増加している」が1.6%となっている。

第30図 24時間フルオープン化に伴う最近の荷役状況の変化別割合

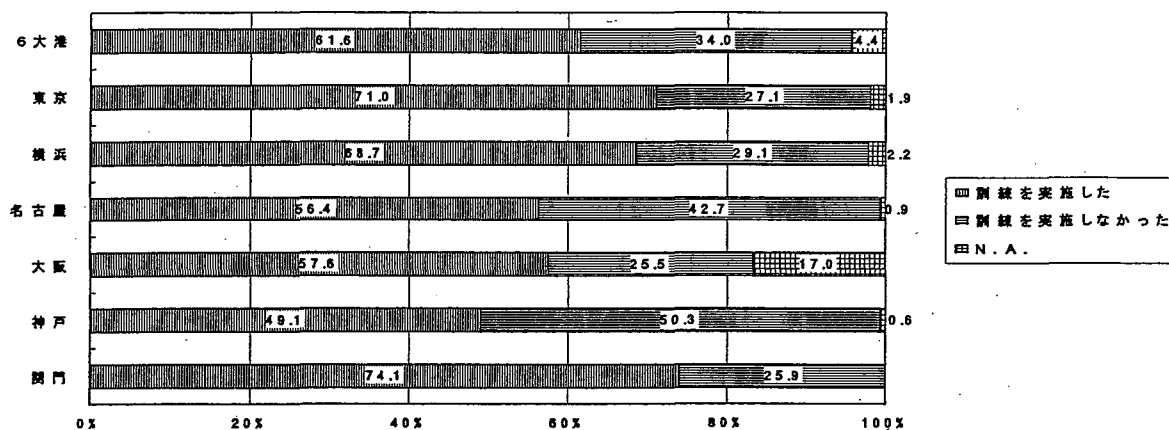


6 教育訓練の実施状況

(1) 教育訓練の実施の有無

過去1年間（平成14年7月～平成15年6月）に教育訓練を実施した事業所は61.6%となっている。港別に「訓練を実施した」事業所の割合を見ると、関門港、東京港では比較的その割合が高く、神戸港で最も低くなっている。

第31図 教育訓練の実施の有無

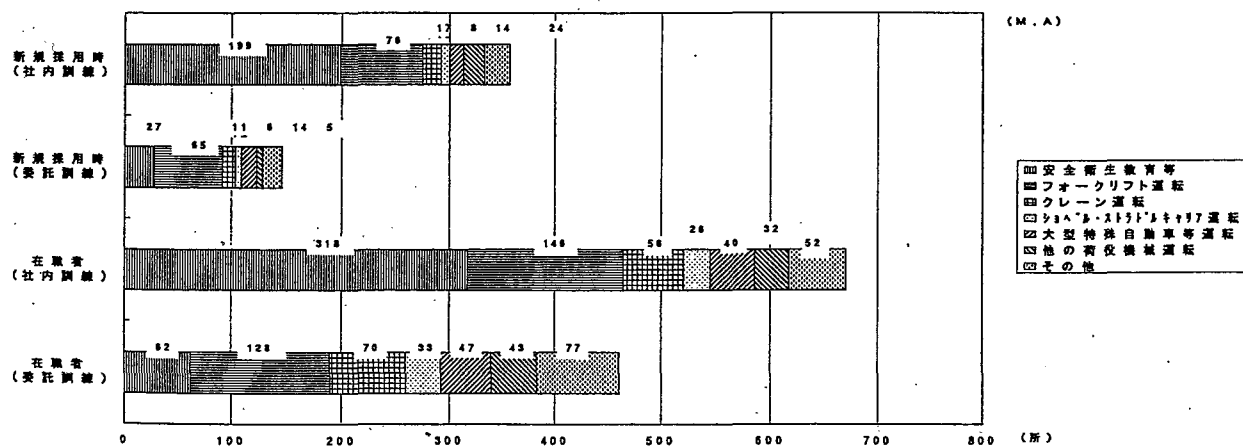


(2) 教育訓練の実施方法

教育訓練の実施方法は新規採用時訓練では、社内訓練を実施した事業所が357所、委託訓練を実施した事業所が145所となっており、在職者訓練では社内訓練を実施した事業所が670所、委託訓練を実施した事業所が460所となっている。

新規採用時訓練の社内訓練で最も多いものは安全衛生教育等の199所で55.7%、フォークリフト運転が76所で21.3%。委託訓練では、フォークリフト運転が65所で44.8%、安全衛生教育等が27所で18.6%、大型特殊自動車等運転が14所で9.7%、クレーン運転が11所で7.6%となっている。在職者訓練の社内訓練では、多いものは安全衛生教育等の318所で47.5%、フォークリフト運転の146所で21.8%。委託訓練では、フォークリフト運転の128所で27.8%、クレーン運転が70所で15.2%、安全衛生教育等が62所で13.5%、大型特殊自動車等運転が47所で10.2%となっている。

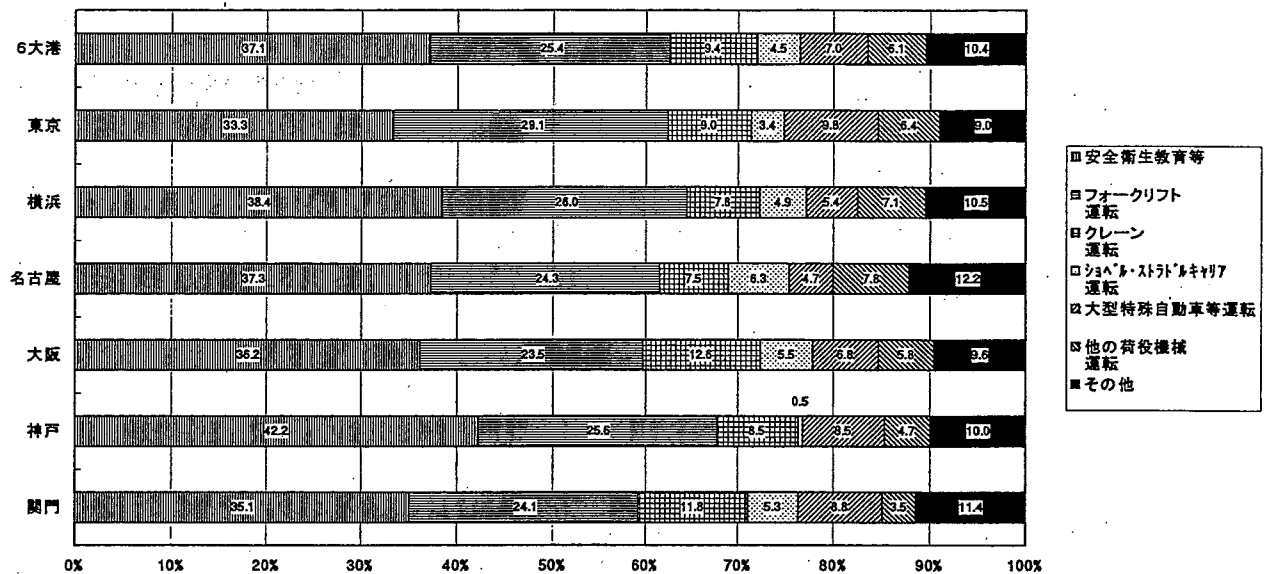
第32図 教育訓練の実施事業所数



(3)教育訓練の種類

教育訓練の実施種類は6大港では安全衛生教育等が37.1%、フォークリフト運転が25.4%、クレーン運転が9.4%、ショベル・ストラドル運転が4.5%、大型特殊自動車等運転が7.0%、他の荷役機械運転が6.1%、その他が10.4%となっている。

第33図 教育訓練の種類



(4)実施しなかった理由

教育訓練を実施しなかった理由は、6大港では、「対象者がいない」43.0%、「時間がない」15.2%、「費用がかさむ」8.0%、「ノウハウがわからない」3.2%、「講師がいない」4.3%となっている。

第34図 教育訓練を実施しなかった理由

